

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	26,501,686	26,775,548	35,298,629
経常利益 (千円)	5,603,910	7,588,429	7,299,645
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,800,772	5,200,578	4,716,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,404,326	5,269,871	3,717,673
純資産額 (千円)	39,661,398	43,713,041	39,970,407
総資産額 (千円)	46,374,637	53,206,763	48,158,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.10	146.47	143.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.51	82.15	82.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,998,730	5,037,707	8,086,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,621	5,182,998	6,943,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,847,702	1,529,302	4,845,153
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,869,481	19,969,825	11,214,130

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.40	60.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善の傾向が見られ、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、英国におけるEU離脱問題による経済不安、米国における経済政策不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、投資計画の着実な実施、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は267億75百万円（前年同期比1.0%増、2億73百万円増）、営業利益は73億57百万円（同33.6%増、18億50百万円増）、経常利益は75億88百万円（同35.4%増、19億84百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、52億円（同36.8%増、13億99百万円増）となりました。

売上高は、円高により海外子会社の円換算売上高および国内会社の輸出売上高の円換算に影響を及ぼしたものの、リンゴ酸等の果実酸類や超高純度コロイダルシリカ、ナノパウダーの出荷が好調であったため、前年同期を上回りました。営業利益についても、予定していた大規模設備投資の工事による生産停止が製造原価に影響を与えたものの、円高による仕入価格の低減やコスト削減により製品の原価が低減したため、前年同期を上回りました。経常利益については、当第3四半期連結会計期間末に向けて円安が進行したことにより為替差益が発生したため、前年同期を上回りました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が163億98百万円（前年同期比5.9%減、10億28百万円減）、営業利益は31億18百万円（同17.0%増、4億51百万円増）となりました。

リンゴ酸等の果実酸類の販売は好調に推移しましたが、円高が海外子会社の円換算売上高および外貨建て売上高に大きな影響を与え、売上高は前年同期を下回りました。営業利益は、海外子会社の利益に対する円高の影響がありましたが、石油化学製品価格の下落、ならびに円高効果により、果実酸の原材料価格および商品輸入価格が下落したほか、コスト削減が利益率の向上に貢献したことにより、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が103億76百万円（前年同期比14.4%増、13億2百万円増）、営業利益は50億38百万円（同42.2%増、14億94百万円増）となりました。

円高により外貨建て売上高は大きな影響を受けましたが、半導体市場が引続き堅調であり、半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要も旺盛となっています。さらにナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は前述のとおり、生産停止により製造原価に影響を与えたものの、コスト削減や販売数量の増加により、前年同期を上回りました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億47百万円増加し、532億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金、建設仮勘定の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、94億93百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ37億42百万円増加し、437億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を法人税等の支払い、配当金の支払いに充てた結果、前連結会計年度末に比べ87億55百万円増加し、199億69百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は50億37百万円（前年同期は39億98百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は51億82百万円（前年同期は4億4百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻を受けたためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億29百万円（前年同期は48億47百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は3億86百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,501,600	355,016	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	355,016	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目 3 番10号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は7,095株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,709,108	20,453,272
受取手形及び売掛金	9,424,352	10,780,569
有価証券	338,095	699,197
商品及び製品	5,039,621	4,883,633
仕掛品	173,437	153,145
原材料及び貯蔵品	821,000	836,213
繰延税金資産	439,808	419,257
その他	283,176	267,109
貸倒引当金	6,825	5,961
流動資産合計	34,221,777	38,486,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,934,434	5,636,658
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,201	2,258,638
土地	3,067,304	3,070,935
建設仮勘定	2,975	1,465,666
その他（純額）	411,299	394,984
有形固定資産合計	12,084,215	12,826,883
無形固定資産	292,926	269,303
投資その他の資産		
投資有価証券	710,757	818,446
長期前払費用	20,272	33,043
繰延税金資産	608,017	572,903
退職給付に係る資産	52,482	36,910
その他	310,250	309,308
貸倒引当金	141,765	146,474
投資その他の資産合計	1,560,014	1,624,138
固定資産合計	13,937,155	14,720,326
資産合計	48,158,933	53,206,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060,456	2,433,078
未払金	921,741	2,576,289
未払法人税等	1,380,461	1,100,597
賞与引当金	441,595	284,300
役員賞与引当金	165,000	70,410
その他	811,408	893,449
流動負債合計	5,780,663	7,358,125
固定負債		
繰延税金負債	377,149	409,063
退職給付に係る負債	1,554,286	1,584,302
資産除去債務	8,526	8,526
その他	467,899	133,703
固定負債合計	2,407,861	2,135,595
負債合計	8,188,525	9,493,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	29,043,520	32,717,429
自己株式	3,760	3,926
株主資本合計	38,194,530	41,868,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,562	353,156
繰延ヘッジ損益	9,403	3,824
為替換算調整勘定	1,508,062	1,481,671
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	1,838,652
非支配株主持分	5,654	6,116
純資産合計	39,970,407	43,713,041
負債純資産合計	48,158,933	53,206,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	26,501,686	26,775,548
売上原価	16,087,776	14,724,936
売上総利益	10,413,909	12,050,612
販売費及び一般管理費	4,906,616	4,692,750
営業利益	5,507,293	7,357,861
営業外収益		
受取利息	13,171	15,296
受取配当金	30,190	19,538
受取手数料	14,858	10,841
為替差益	56,797	170,695
その他	33,332	17,100
営業外収益合計	148,349	233,473
営業外費用		
支払利息	3,244	-
株式交付費	32,933	-
上場関連費用	9,000	-
減価償却費	1,322	1,097
その他	5,232	1,807
営業外費用合計	51,732	2,905
経常利益	5,603,910	7,588,429
特別利益		
固定資産売却益	5	309
投資有価証券売却益	104,598	-
特別利益合計	104,603	309
特別損失		
固定資産売却損	16	393
固定資産除却損	2,829	5,963
減損損失	-	44,874
特別損失合計	2,846	51,231
税金等調整前四半期純利益	5,705,667	7,537,507
法人税、住民税及び事業税	1,880,332	2,293,221
法人税等調整額	24,201	42,845
法人税等合計	1,904,534	2,336,066
四半期純利益	3,801,133	5,201,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	861
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800,772	5,200,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,801,133	5,201,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,222	81,593
繰延ヘッジ損益	2,235	13,227
為替換算調整勘定	310,349	26,390
その他の包括利益合計	396,806	68,430
四半期包括利益	3,404,326	5,269,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,403,965	5,269,009
非支配株主に係る四半期包括利益	360	861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,705,667	7,537,507
減価償却費	1,184,020	988,541
のれん償却額	163,972	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	878	932
賞与引当金の増減額 (は減少)	168,223	157,132
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,500	94,590
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	72,295	45,582
受取利息及び受取配当金	43,361	34,835
支払利息	3,244	-
為替差損益 (は益)	12,360	102,547
株式交付費	32,933	-
固定資産売却損益 (は益)	11	84
固定資産除却損	2,829	5,963
減損損失	-	44,874
投資有価証券売却損益 (は益)	104,598	-
売上債権の増減額 (は増加)	880,376	1,377,545
たな卸資産の増減額 (は増加)	565,033	142,806
仕入債務の増減額 (は減少)	45,702	377,612
未払金の増減額 (は減少)	96,731	77,783
その他	94,629	121,181
小計	6,315,366	7,574,354
利息及び配当金の受取額	42,579	36,931
利息の支払額	2,435	-
法人税等の支払額	2,356,778	2,573,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,730	5,037,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,878	8,846,600
定期預金の払戻による収入	87,140	14,902,798
有価証券の取得による支出	273,667	560,070
有価証券の売却による収入	274,841	238,812
有形固定資産の取得による支出	509,599	529,313
有形固定資産の売却による収入	974	1,354
無形固定資産の取得による支出	33,801	10,339
投資有価証券の取得による支出	4,900	5,070
投資有価証券の売却による収入	148,132	14,000
短期貸付金の回収による収入	12,059	3,338
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	324	273
その他	17,246	25,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,621	5,182,998

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入金の返済による支出	586,000	-
株式の発行による収入	6,274,426	-
自己株式の取得による支出	69	166
配当金の支払額	629,088	1,523,748
非支配株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	11,165	4,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847,702	1,529,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,312	64,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,347,499	8,755,694
現金及び現金同等物の期首残高	5,521,982	11,214,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,869,481	1 19,969,825

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	156,326千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	13,955,039千円	20,453,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,558	483,447
現金及び現金同等物	13,869,481	19,969,825

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	315,040	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月4日を払込期日とする新株発行による公募増資を実施しております。この結果、資本金が3,153,680千円、資本剰余金が3,153,680千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,334,047千円、資本剰余金が4,820,722千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	887,599	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	639,070	18	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,427,255	9,074,431	26,501,686	-	26,501,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,450	-	6,450	6,450	-
計	17,433,706	9,074,431	26,508,137	6,450	26,501,686
セグメント利益	2,666,206	3,543,176	6,209,383	702,089	5,507,293

(注)1.セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用709,634千円、その他7,544千円が含まれています。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,398,593	10,376,955	26,775,548	-	26,775,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	107	107	107	-
計	16,398,593	10,377,062	26,775,655	107	26,775,548
セグメント利益	3,118,154	5,038,001	8,156,156	798,295	7,357,861

（注）1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用798,295千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子材料および機能性化学品事業」セグメントにおいて、生産設備の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、44,874千円であります。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	119円10銭	146円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	3,800,772	5,200,578
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	3,800,772	5,200,578
普通株式の期中平均株式数（株）	31,911,307	35,503,959

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....639,070千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。